

貸借対照表 [2016年3月31日現在]



北陸計器工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,598,364	流 動 負 債	243,511
現金及び預金	811,031	買掛金	43,304
受取手形	2,072	未払金	21,620
売掛金	216,227	未払費用	149,898
製品	30,785	未払法人税等	17,072
原材料	44,827	未払消費税等	8,161
短期貸付金	491,623	預り金	3,454
前払費用	18		
繰延税金資産	6,489		
その他	958		
貸倒引当金	△ 5,669		
固 定 資 産	1,614,597	固 定 負 債	750,427
有 形 固 定 資 産	751,426	退職給付引当金	725,144
建物	176,426	役員退任慰労引当金	25,283
構築物	8,721	負 債 合 計	993,938
機械装置	111,852	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	8,753	株 主 資 本	2,219,023
工具器具備品	20,612	資本金	30,000
土地	425,059		
無 形 固 定 資 産	5,609	利益剰余金	2,189,023
電話加入権	102	その他利益剰余金	2,189,023
水道施設利用権	100	設備改善積立金	600,000
その他	5,406	事業構造改善積立金	900,000
投資等その他資産	857,561	別途積立金	100,000
投資有価証券	403,266	繰越利益剰余金	589,023
長期貸付金	2,212		
繰延税金資産	331,539		
その他	120,542	純 資 産 合 計	2,219,023
資 産 合 計	3,212,962	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,212,962

※ 当期純利益 56,259 千円

個別注記表

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品・仕掛品

売価還元法を採用しています。

b. 原材料

先入先出法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数

普通株式 3,000株

4. その他の注記

(1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。

この結果、繰延税金資産が7,277千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しています。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。